

生活扶助費引き下げ

ちよつと待った

算出方法おかしいぞ

国が支給する生活扶助費の引き下げ方針に、生活保護問題対策全国会議が九日、物言いを付けた。東京・霞が関の厚生労働省での記者会見で「厚労省は生活扶助基準を大幅に引き下げるために、つじつま合わせの物価下落率の数字をつくった」と強調した。本紙が日本福祉大の山田壮志郎准教授との共同調査を基に、三月三十一日付朝刊で提起した問題だ。からくりを解き明かすとともに、波紋の広がりも追った。(白井康彦) 26面参照



会見で生活保護を受けている東京都内の男性(仮名)が訴えた。「受給し始めて十八年。この間、買った家電といえは石油ファンヒーターくらい。八千円だったか。他はもうったりしている。電気製品の値段が下がらうと関係ない。買ったくても食料品に回っている」

東京都新宿区の男性(仮名)も「持病でフルに働けず、受給している。電気製品など買える状態ではない。捨てられた冷蔵庫や電子レンジで使えそうな物を家に持ってきている。洗濯機も買えないので、コインランドリーを使っている」と実情を説明した。

家電の支出割合 厚労省「4.2%」アンケート「0.56%」

特報

生活保護の給付のうち、八割という意味だ。電気製品は月から段階的に削減される対象になっているのは、日常生活費に当たる生活扶助費。厚生労働省が一月二十七日に削減案(表①参照)を示した。厚労省は「生活扶助相当消費者物価指数(CPI)」という新指標を作り、それが二〇〇八年から一年にかけて4.78%下落したと説明。この下落率を基に、地域や世帯家族数ごとに改定後の生活扶助費を計算した。

通常の全国CPIの総合指数はこの間の下落率が2.35%。生活扶助相当CPIの下落率の大きさは際立つ。値下りの激しい電気製品(表②参照)の影響が実態以上に大きくされたためだ。

多くの品目を総合した物価指数は、品目ごとの指数に品目ごとの支出割合を掛け、この数値を足して計算する。支出割合はCPI計算の重要な要素で「二万分のいくつ」を表す一万分比の数字がよく使われる。全国CPI(二〇一〇年基準)の場合、うるち米が七十二、食パンが二十三。一万円のうち、うるち米に七十二円、食パンに二十二円使

生活扶助を受けている世帯は、電気製品をそれほど買わない。それをデータとして裏付けようとしたのが、九日の記者会見で示された生活保護受給者を対象にした電気製品購入アンケートだ。

生活扶助費の記載があった百二十八人について、受給期間中の生活扶助費の総額に対する電気製品の総購入金額の割合を山田准教授が試算すると、0.56%にすぎなかった(表③参照)。山田准教授は会見で「生活扶助相当CPIは実態とかけ離れた支出割合で計算された。それを使った生活扶助費削減は撤回すべきだ」と断じた。

生活保護問題対策全国会議の記者会見で発言する生活保護利用の当事者(手前) 記者会見する同会議のメンバー(右)、東京・霞が関

生活扶助費削減の具体例 (単位:円)

世帯の類型	現在	2013年8月	15年度以降	
30代と20代の夫婦、4歳の子	都市部	17.2万	16.7万	15.6万
	町村部	13.6万	13.3万	12.8万
40代夫婦と小学生、中学生の子	都市部	22.2万	21.6万	20.2万
	町村部	17.7万	17.2万	16.2万
70代以上夫婦	都市部	11.4万	11.2万	10.9万
	町村部	9.0万	8.8万	8.8万

生活扶助費の削減案には「厚労省が密室作業で決めた」といった批判も強い。

厚労省によると、生活扶助費の削減による予算縮小額は本年度からの三年間で約六百七十億円。このうち九十億円分は、低所得世帯と生活保護世帯の消費実態の比較などをして削減したもので、社会保障審議会(厚労相の諮問機関)の部会の議論を踏まえている。

残りの五百八十億円が物価下落を反映させた分だが、厚労省は部会に諮らなかつた。生活扶助相当CPIの算出手順にも不

衆院予算委で追及

明な点が多かつたため、福島瑞穂参院議員は二月十八日付の質問主意書で、「受給世帯の家計支出の内訳を考慮したか」などと尋ねた。

政府答弁書は通常の全国CPIと同じ支出割合を当てはめたことを認め、「生活保護受給世帯に限定した品目別のウエイト(支出割合)が調査されていないため」と釈明した。

日本弁護士連合会も三月二十六日に発表した会長声明で、厚労省が一般世帯の支出割合を使って生活扶助相当CPIを算出したことなどを強く批判した。

日弁連も強く批判

今月一日の衆院予算委員会では、民主党の中根康浩氏がこの問題を追及。〇八年から一年にかけての通常の全国CPIの下落率が2.35%であることを念頭に、田村憲久厚労相は「物価下落を反映させた生活扶助の削減額は、他の扶助を合わせた生活保護の全体で見れば削減率が2.3%。だいたい適当な数字が出てきたのだと思う」と説明した。

生活扶助相当CPIの下落率4.78%が大きすぎるとの指摘をかわしたかのような答弁。野党側はさらに追及する構えだ。



電気製品21品目の物価指数

品目	08年	11年
電子レンジ	138.2	81.4
電気炊飯器	118.2	86.5
電気ポット	108.5	93.2
ガステーブル	114.6	91.0
電気冷蔵庫	137.0	74.1
電気掃除機	129.2	80.5
全自動洗濯機	134.5	82.5
洗濯乾燥機	162.2	72.5
電気アイロン	115.0	92.3
冷暖房用器具	114.8	90.0
テレビ	205.8	69.1
携帯型オーディオ	151.1	93.7
電子辞書	対象外	98.0
ビデオレコーダー	191.6	60.0
デスクトップパソコン	237.2	60.1
ノートパソコン	281.6	76.0
プリンター	121.9	101.3
カメラ	224.7	72.0
ビデオカメラ	166.2	74.2
据え置き型ゲーム機	125.9	94.3
携帯型ゲーム機	112.5	73.8

※指数は2010年を100とする

電気製品の支出割合

通常全国消費者物価指数(2010年基準)

支出全体 10000 電気製品21品目 268 $\frac{268}{10000} = 2.7\%$

生活扶助相当消費者物価指数

支出全体 6394 除外品目 10000 電気製品21品目 268 $\frac{268}{6394} = 4.2\%$

日本福祉大学の山田壮志郎准教授が集計した電気製品購入状況アンケート(生活扶助費の記載があった有効回答138)

生活扶助費の支給総額に占める電気製品21品目の購入額の割合 **0.56%**